

事業名	雇用推進事業費		
細事業名	Uターン・Iターン就職促進事業費	財務コード	664502
担当部課室	産業労働 部 労政雇用 課 地域雇用 担当 (内線)	4808	

事業の概要

実施期間	始期 H19 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)、(委託)		
事業の目的	だれ(何)を対象に 県内出身の首都圏大学等に在学する学生及び山梨への移住・就職希望者	その対象をどのような状態にして やまなし暮らし支援センターや、U・Iターン就職フェア等を利用することにより、県内へのU・Iターン就職が促進されている	結果、何に結びつけるのか 定住人口の確保 県内企業の人材確保
	事業の内容 主にH25年度 学校訪問や出張相談を行うとともに、就職フェア等を開催し、県内就職情報等を提供する。 大学生U・Iターン促進事業(やまなし暮らし支援センター) ・首都圏大学等や学生への情報提供 ・移住希望者に対する就職相談、情報提供 やまなしU・Iターン就職支援室の移転(やまなし暮らし支援センターの開設費用) ・都道府県会館から東京交通会館への移転(平成25年6月移転済) 山梨U・Iターン就職フェア ・首都圏在住の学生や一般求職者と県内企業との面接会の実施 ・生活関連情報の提供 ユースバンクやまなし ・登録した学生への就職情報の提供		
根拠法令等			

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	24年度	25年度		26年度	27年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	学校訪問数	210	180	194	200	200	活動指標 目標設定の考え方 過去の実績をベースとし、H25年度はやまなし暮らし支援センターの設置に伴い、平年目標値の9割とした。 データの出典等 過去の実績を参考
	出張相談回数	54	45	47	50	50	
	活動指標達成率(実績値/目標値)			%			
成果指標	U・Iターン就職支援活動による、県内への就職者数	60	60	80	70	80	成果指標 目標設定の考え方 センター開設前のU・Iターン就職支援室における過去3年間の就職者平均や、センター開設による効果に時間を要することを考慮。 データの出典等 チャレンジミッション
	成果指標達成率(実績値/目標値)			133.3 %			
	決算額又は予算額(千円) うち一財額	4,645		11,161	11,835	11,835	
所要時間(直接分)	1,300 時間		1,309 時間	1,155 時間	1,155 時間		
所要時間(間接分)	時間		時間	時間	時間		
所要時間計	1,300 時間		1,309 時間	1,155 時間	1,155 時間		
人件費コスト単位:千円(@2,050円×所要時間)	2,665		2,683	2,368	2,368		

これまでの事業の見直し・改善状況

U・Iターン就職希望者への支援は、従来東京事務所内の「やまなしU・Iターン就職支援室」で実施してきたが、平成25年6月、「やまなし暮らし支援センター」を東京交通会館(千代田区有楽町)内に開設し、移住やU・Iターン就職に関する相談等にワンストップで対応できる体制とした。また、平成26年3月にはハローワークを併設し、職業紹介業務の提供を行って、U・Iターン支援機能の充実を図った。

活動量と成果の判断(平成25年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定	活動量に係る一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
H25年度活動指標の達成率		学校訪問数は、180校の目標に対して、194校の実績であり、107.8%の達成率となっている。出張相談回数は、45回の目標に対して、47回の実績であり、104.4%の達成率となっている。
	b	以上から、予定どおりの活動量となっている。

a:意図した成果を十分に上げている(120%以上) b:意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c:意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d:意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

(2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定	成果に係る一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること
H25年度成果指標の達成率		Uターン就職支援による県内への就職者数は80人となり、目標(60人)を達成したことから、意図した成果を十分に上げている。このうち、県内出身者(Uターン)は65名、県外出身者(Iターン)は15名である。また、移住に伴う就職者数は7名である。年齢別では、20代が65名と全体の8割以上を占めており、学生が主体となっている。
a	a	

a:意図した成果を十分に上げている(120%以上) b:意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c:意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d:意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成27年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説明	以外の判断項目
有	従来は、大学卒業予定者に対する企業の広報活動開始は学部3年次の12月1日、採用選考活動開始は、翌年4月1日とされていたが、平成27年度卒業予定者から広報活動開始は学部3年次の3月1日、採用選考活動開始が8月1日に変更され、後ろ倒しされる。この見直しを踏まえ、今後の動向に十分留意しながら情報提供を行うとともに、就職フェアの開催に当たっては、実施方法の検討を行う。	b、e

・「以外の判断項目」の欄
 a:目的の達成 b:新たな課題への対応 c:対象の変化 d:ニーズの変化 e:法律・制度の改正 f:民間等実施 g:市町村等へ移管 h:外部委託
 i:経費節減 j:類似事業と統合・連携 k:所要時間の縮減 l:プロセスの改善 m:その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方向(平成27年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
予算要求時に記入 予算編成後に修正等	

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止(施設については「譲渡」)」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
 ・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること

自主点検シート(事業の内容及び所要時間)に関する附属資料

様式2

所属名: 労政雇用課

細事業名: Uターン・Iターン就職促進事業費

調書番号: 12

事業の内容を 細分化した 業務名	具体的な業務 プロセス(手順)	業務の 時期 (フロー)	H25 所要 時間 (h)	H26 所要 時間 (h)A	H27 所要 時間 (h)B	縮減等 B - A	具体的業務の 見直しの内容	見直しに至った理由等 (又は見直しなしの理由等)
1 大学生U・Iター ン促進事業 (やまなし暮らし 支援センター)	学校訪問	通年	180	180	180	0	なし	最短の処理時間で処理しているた め
	出張Uターン就職 相談	通年	150	150	150	0	なし	
	就職相談、職業紹 介	通年	144	50	50	0	なし	
	その他運營業務	通年	500	500	500	0	なし	
						0		
(小計)			974	880	880	0		
2 やまなしU・Iター ン就職支援室の 移転	やまなし暮らし支援セ ンター什器購入・設置	4月～5月	10			0		25年度限り
	電話回線等工事	5月	10			0		
	やまなしU・Iターン 支援室引越	5月	20			0		
	オープニングチラシ配 布	5月	10			0		
	オープニングセレモニ ー	5月	10			0		
(小計)			60	0	0	0		
3 やまなしU・Iター ン就職フェア	実施要領の作成 等業務内容の決 定	2月	16	16	16	0	なし	最短の処理時間で処理しているた め
	企業の募集、学 校・学生への周知	3月～4月	40	40	40	0	なし	
	資料の作成、労働 局・委託業者との 打ち合わせ	4月～5月	60	60	60	0	なし	
	フェア当日の運営	5月	8	8	8	0	なし	
	アンケートの集 計、採用状況の調 査	6月	30	30	30	0	なし	
(小計)			154	154	154	0		

自主点検シート(事業の内容及び所要時間)に関する附属資料

様式2

所属名: 労政雇用課

細事業名: Uターン・Iターン就職促進事業費

調書番号: 12

事業の内容を 細分化した 業務名	具体的な業務 プロセス(手順)	業務の 時期 (フロー)	H25 所要 時間 (h)	H26 所要 時間 (h)A	H27 所要 時間 (h)B	縮減等 B - A	具体的な業務の 見直しの内容	見直しに至った理由等 (又は見直しなしの理由等)
4 ユースバンクや まなし	リーフレット作成、 配布	通年	16	16	16	0	なし	最短の処理時間で処理しているため
	高校への登録依頼	通年	8	8	8	0	なし	
	合同就職面接会 での登録依頼	概ね毎月	24	24	24	0	なし	
	データベース登録	通年	49	49	49	0	なし	
	メールマガジン作 成業務	通年	24	24	24	0	なし	
(小計)			121	121	121	0		
所要時間 (計)			1,309	1,155	1,155	0		

(留意事項)

- 1 事業を細分化した業務名は、事務事業を構成する業務ごとに細分化し、その業務名を記載すること。
- 2 具体的な業務プロセス(手順)は、できる限り多くのプロセスを記載すること。
- 3 業務の時期は、業務のフローがわかるように具体的な業務プロセスごとに記載すること。(毎月、四半期ごとの業務等は、その1サイクルの期間を記載すること。)
- 4 各年度の所要時間(計)は、事務事業自主点検シートの「事業の目標、実施状況等」の「所要時間計」と一致すること。
- 5 具体的な業務の見直しの内容は、わかりやすく簡潔に記載すること。(県民から見て分かりやすい表現とすること。)なお、見直しがない場合は、「なし」と記載すること。
- 6 見直しに至った理由または見直しなしの理由は、詳細に記載すること。(具体的な業務プロセスごと、または細分化した業務ごとに記載すること。)
- 7 適宜、業務内容に合わせ、行を加除して記載すること。(複数ページ可)